

## 地域の情報

## 山形県における知的障がい特別支援学校の整備について

高 橋 幹 則\*

## 1 はじめに

山形県の人口は1,089,805人（平成30年10月1日現在）である。全国第9位の約93万km<sup>2</sup>の県土面積は、地勢や江戸時代の幕藩体制のなごりから、方言や食べ物など、文化も少しずつ異なり、県の南部から、置賜、村山、最上、庄内の4つの地区に大きく区分されている。さらに、日常生活サービス、買い物などが提供できる生活圏として、飽海、田川、最上、北村山、西村山、東南村山、東南置賜、西置賜の8地域にわかれる。

表1には、山形県における特別支援学校の学校数及び児童生徒数の推移を示した。平成30年5月1日現在、山形県の特別支援学校は13校6分校2分教室、合計1,158人（幼稚部13人、小学部345人、中学部249人、高等部547人、高等部専攻科4人）である。

特別支援教育がスタートした平成19年度からの推移をみると、特別支援学校の学校数、幼児児童生徒数の合計数は増加しているが、これは知的障がいと病弱の在籍数の増加のためである。障がい別にみると、その障がいによって増減等の傾向が見られる。

具体的には、視覚障がい（山形盲学校）の在籍数が大幅に減少、聴覚障がい（山形聾学校、酒田特別支援学校聴覚障がい教育部門）が減少傾向、知的障がいが増加、肢体不自由（ゆきわり養護学校）がやや減少、病弱（山形養護学校、鶴岡養護

学校おひさま分教室）が減少から増加し横ばいの状況など、障がいにより在籍数の推移に特徴が見られる。

知的障がいの在籍数の増加は、全国的な傾向と同様である。この要因は、幼児期からの教育相談体制が整ってきたこと、特別支援学校の指導内容・方法について保護者や関係者から評価されてきたこと、などによるものと考ええる。

知的障がいの在籍数の増加に伴って課題となったのが、教室不足、教室の狭隘化である。山形県教育委員会では、平成20年度から特別支援学校（知的障がい教育）を新設、その後、小学校や高等学校の中に分校を開校するなど、対策を講じてきた。

ここでは、山形県が取り組んだ特別支援学校の整備施策の概要を紹介する。

## 2 山形県の知的障がい特別支援学校～平成25年度までの状況～

山形県における知的障がいの特別支援学校は、いわゆる養護学校義務制にあわせ、県立校として米沢養護学校（昭和50年開校）、新庄養護学校（昭和54年開校）、鶴岡養護学校（昭和54年開校）の3校が開校した。また、各校では、寄宿舎を設置して遠距離からの通学に対応してきた。その後、比較的軽度の知的障がい生徒を対象とした上山高等養護学校、鶴岡高等養護学校の2校が開校し、就労を見据えた教育も進展してきた。

表1 山形県における特別支援学校の学校数及び児童生徒数の推移

種別	2007 H19	2008 H20	2009 H21	2010 H22	2011 H23	2012 H24	2013 H25	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30
視覚 学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
在籍数	33	31	28	29	32	25	27	24	20	19	15	15
聴覚 学校数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
在籍数	63	66	61	62	62	56	57	48	51	50	50	46
知的 学校数	6	8	8	8	8	8	8	12	13	13	14	14
在籍数	561	619	696	739	795	827	878	899	919	902	926	945
肢体 学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
在籍数	116	110	113	117	119	118	107	99	96	93	96	94
病弱 学校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
在籍数	50	47	41	43	48	47	54	61	65	63	65	58
合計 学校数	11	13	13	13	13	13	13	17	18	18	19	19
在籍数	823	873	939	990	1,056	1,073	1,123	1,131	1,151	1,127	1,152	1,158

- ・学校数は本校及び分校も学校数と数え、分教室は本校に含まれる。酒田特別支援学校は、学校数は聴覚でカウントするが、児童生徒数は聴覚障がいと知的障がいに分けて算出した。
- ・児童生徒数の数値は、幼稚部・小学部・中学部・高等部（専攻科を含む）の合計数である。
- ・知的障がいの部分には国立大学法人の山形大学附属特別支援学校も含む。
- ・表1の出典：山形県教育委員会（2018）の「第3次山形県特別支援教育推進プラン」「資料3」在籍数の推移データに筆者が加筆した。

\* 山形県立ゆきわり養護学校

しかし、人口が最も多い村山地区には、山形大学附属の特別支援学校（養護学校）しかなかった。附属特別支援学校には定員が有り、入れなかった児童生徒は、遠く米沢市や新庄市まで通学（寄宿舎生活）しなければならないという課題があった。

その後、村山地区に養護学校を設置するという方針の下、平成19年からの特別支援教育制度のスタートもあり、ようやく、平成20年4月に、村山地区の東南村山地域の山形市に「県立村山特別支援学校」、北村山地域の村山市に「県立村山特別支援学校楯岡校」が開校した（楯岡校はのちに本校化により県立楯岡特別支援学校として開校）。

山形県教育委員会では、特別支援教育に関する具体的な施策の方向性や今後取組みが必要な施策を示すため、平成20年10月に「山形県特別支援教育推進プラン」を策定した。山形県教育委員会（2008）の同プランでは、特別支援学校の整備を施策の柱の1つに据え、「障がいの種別を超えた一人ひとりの児童生徒の教育的ニーズに応える特別支援学校を整備する」を目標にした。

そして、平成23年4月には、庄内地区の飽海地域に酒田聾学校を改編・整備した聴覚障がいと知的障がいの複数の障がい教育を担当する「酒田特別支援学校」が開校した。

### 3 「再編・整備計画」前の状況と課題

#### （1）特別支援学校未設置地域と遠距離通学

平成25年度までは、村山・最上・置賜・庄内の4地区ごとに特別支援学校の整備を進めてきたが、さらにきめ細かな対応が求められた。その中でも、一定規模の人口があり広範囲な村山地区の西村山地域と置賜地区の西置賜地域には、知的障がい特別支援学校が設置されていなかったため、特別支援学校に該当する児童生徒の中には、やむを得ず地域の小学校、中学校の特別支援学級に在籍しているケースがあり、一人一人の教育的ニーズに応じた学ぶ場を保障していく必要があった。また、この両地域では、特別支援学校に就学を希望する場合、他地域の特別支援学校に通学している状況であった。そのような児童生徒と保護者は、遠距離通学を余儀なくされているため、時間

的・精神的に大きな負担が生じており、地域格差、その解消は大きな課題であった。図1に平成25年度までの知的障がい特別支援学校の配置を示した。

加えて、この西村山地域と西置賜地域では、幼稚園や小・中・高等学校からの特別支援学校への支援要請に対し、担当地域が広域なために即応的な対応が困難な場合があり、特別支援学校の地域におけるセンター的機能が十分行き届いていない状況にあった。

以上の現状から、学校未設置地域への特別支援学校の設置が課題であった。

#### （2）特別支援学校に在籍する知的障がい児童生徒数の増加

知的障がい特別支援学校（以下、高等養護学校、山形大学附属特別支援学校を除く）では、児童生徒数が平成18年度に372人であったものが、平成24年度には637人になり、6年間で約1.7倍と急増していた。さらに、増加し続けることが見込まれ、平成29年度には750人を超えると推計されていた。このように急増する知的障がい児童生徒の学ぶ場を保障できるよう特別支援学校の教育機能を整備することが課題であった。特に、高等部の生徒が著しく増加していた。平成14年度では、3校（鶴岡養護学校、米沢養護学校、新庄養護学校）で計101名だったものが、平成24年度には6校（前述3校に加え、村山特別支援学校、同楯岡校、酒田特別支援学校）で計248名と、10年間で約2.5倍に急増しており、その結果、大幅な教室不足が生じていた。中学校特別支援学級在籍生徒も年々増えており、今後も生徒が増加すると推測されることから、高等部の受け入れ体制の整備が急がれた。

#### （3）教室不足と施設設備の狭隘化

知的障がい特別支援学校においては、児童生徒数の増加に伴い、教室不足や施設設備の狭隘化が生じていた。その臨時的対応として、各学校では特別教室等を普通教室に転用したり、教室を間仕切りしたりして教室の確保を行ってきた。近年、村山特別支援学校などが開校・設置されたが、さらに、児童生徒数の著しい増加が継続しているため、教室不足の課題が解消していない学校が複数あった。

特に、人口が最も多い村山地区の村山特別支援学校と村山特別支援学校楯岡校では、開校後まもなく児童生徒数が急増し、近隣校の教室や施設の利用等の緊急避難的な対応を行っているものの限界にきており、児童生徒は過密状態の中で学習活動を行っていた。今後も児童生徒数の増加が見込まれることから、必要な教室数の確保や施設設備の狭隘化の改善が喫緊の課題であった。

### 4 特別支援学校再編・整備検討委員会の設置と委員会報告

これまで述べたように、本県では、特別支援学校未設置地域と遠距離通学、特別支援学校に在籍する知的障がい児童生徒数の増加、それに伴う教室不足と施設設備の狭隘化という課題に対処する必要があった。そのため、平成23年度より2年間、外部有識者を含む15名からなる特別支援学校再編・整備検討委員会が設置された。そこでは、山形県教育委員会教育長の依頼を受けて、特別支援学校の再編・整備に関し上記に掲げた課題について協議を行い、平成24年9月に「特別支援学校再編・整備の在り方について」報告書が提出された。



図1 平成25年度まで設置された知的障がい特別支援学校所在地図

報告書では、検討結果のまとめとして、次の2点が喫緊の課題として提言された。

①居住地にできるだけ近い特別支援学校の整備

②教室不足と施設設備の狭隘化の解消

その具体的な内容について、以下に記す。

①居住地にできるだけ近い特別支援学校の整備

居住地からできるだけ近くの学校で学ぶことができるようにし、通学が困難な状況を改善すべきである。そのため、基本的な考え方として、現在の県内4地区より身近な8地域ごとに学校を整備する必要がある。緊急の課題としては、現在、特別支援学校の教育機能が整備されていない西村山地域と西置賜地域に、特別支援学校の教育機能を整備すべきである。

また、最も人口の多い東南村山地域には、村山特別支援学校1校だけでは対応できない状況であるため、早急に新たな特別支援学校の教育機能を整備することが必要である。新たな教育機能を整備する際は、ニーズに早急に対応するために、小学校・中学校・高等学校の空き校舎や空き教室等を利用した分教室もしくは分校という在り方も検討すべきである。分教室または分校については、空き校舎全体の使用や児童生徒が学んでいる学校の一部を使用することが考えられる。小学校・中学校のみならず幼稚園・保育所や高等学校にも特別支援教育は広がっており、特別支援学校が地域における特別支援教育のセンター的機能を十分に果たすためには、8地域ごとに特別支援学校が必要である。

②教室不足と施設設備の狭隘化の解消

村山特別支援学校は、児童生徒数の増加に伴って教室が不足し、施設設備が狭隘化している。近隣校の教室等の利用は一時的なものであるため、校舎の増築を進める必要がある。村山特別支援学校楯岡校は、児童生徒数が増加したことから、教室不足への対応として増築を進めるとともに、規模が大きくなった現状を踏まえ、学校運営の改善を図るために、早急に、分校ではなく本校にするべきである。また、老朽化している校舎は、計画的に改修する必要がある。

以上のようにまとめた知的障がい特別支援学校の整備の在り方を改めて整理すると、表2のようになる。

上記の地域については、早急な対応が必要なため、小学校・中学校・高等学校の空き校舎や空き教室等を利用することとし、今後、5年以内に整備すべきであるとした。

また、小・中学校、高等学校の空き教室・空き校舎等に、分教室（分校）を設置するときの施設設備の望ましい条件として、次の5点があげられた。

(a) 耐震性が確保されている建物であること、(b) 交通の便が比較的良好、通学の負担が軽い場所に設置されていること、(c) 5教室以上の部屋が空いていること、(d) 体育館と屋

外運動場、プールが使用もしくは借用できる状態であること、及び(e) 校舎等施設の改修が必要な場合、改修に係る経費が少額に抑えられること、である。

## 5 山形県特別支援学校再編・整備計画

平成24年9月の「特別支援学校再編・整備の在り方について」報告書を受け、県教育委員会内で計画の検討が行われ、原案についてパブリックコメントを経て、平成25年4月に「山形県特別支援学校再編・整備計画」が策定された。

山形県教育委員会（2013）の計画の内容は、特に喫緊の課題である知的障がい特別支援学校の対応を中心にまとめられた。

当面の課題への対応として、(1)知的障がい特別支援学校の整備、(2)知的障がい特別支援学校高等部の職業教育の充実、また、長期的な課題への対応として、(1)視覚障がい及び聴覚障がい特別支援学校の在り方、(2)寄宿舎の効率的な運営、(3)老朽化した校舎等の改築

以下、知的障がい特別支援学校の各地区、地域の対応については次の表3のように計画された。

## 6 特別支援学校の増築と分校の開校

「山形県特別支援学校再編・整備計画」を受けて山形県教育委員会では、村山特別支援学校と楯岡特別支援学校の校舎等の増築を行うとともに、地域の小学校・高等学校の中に分校の開校を進めていった。

平成26年度には、村山特別支援学校山形校（山形市立第五小学校内）、村山特別支援学校天童校（天童市立津山小学校内）、楯岡特別支援学校寒河江校（寒河江市立高松小学校内）、米沢養護学校長井校（長井市立豊田小学校内）を開校し、翌年の平成27年度には、楯岡特別支援学校大江校（旧大江町立三郷小学校）が開校した。

また、知的障がい特別支援学校高等部の職業教育の充実を図るため、平成29年度には、新庄養護学校の高等部に就労コースを開設した。

さらに、同年度には、再編・整備計画の策定時に開校や設置が未定だった置賜地区の西置賜地域に、暫定的な対応ながら、中学部を米沢養護学校長井校（長井市立豊田小学校内）に設置し、新たに高等部を県立長井工業高等学校内に「西置賜校」として開校した。表4には、本県における平成3年以降の特別支援学校の整備等の年表、図2には、整備後の現在の特別支援学校の配置を図で表した。

なお、山形県では、学校の名称について、学校教育法の一部改正により特別支援教育がスタートした平成19年度以降に開校した場合に“特別支援学校”の名称を使用し、それ以前に開校している場合に“盲・聾・養護学校”の名称を使用している。

表2 早急に対応が必要な地域及び学校

東南村山地域：村山特別支援学校は、児童生徒の急増に対応するため、喫緊に校舎増築を行う必要がある。さらに、新たに分教室（分校）を設置して通学の負担を解消する必要がある。
北村山地域：村山特別支援学校楯岡校については、教育の充実のため、本校化（単独校化）が必要である。
西村山地域及び西置賜地域：居住地からできるだけ近くの学校で学ぶことができるようにするために、分教室（分校）を設置すべきである。



表3 「山形県特別支援学校再編・整備計画」による知的障がい特別支援学校の各地区、地域の対応

## (1) 児童生徒の増加が著しい村山地区への対応

村山特別支援学校と楯岡特別支援学校の教室不足と施設設備の狭隘化を改善するため、両校の校舎等の増築を行うとともに、東南村山地域に分校を設置する。

楯岡特別支援学校は、本校化（単独校化）により指導体制を整備し、教育内容を一層充実していく。

## ① 村山特別支援学校及び楯岡特別支援学校の校舎等の増築

・村山特別支援学校の増築 施設規模:現在80人→増築後140人（事業期間：平成25年度～27年度）

・楯岡特別支援学校の増築 施設規模:現在65人→増築後100人（事業期間：平成24年度～27年度）

## ② 東南村山地域に分校を2校設置

・山形市立第五小学校に村山特別支援学校の分校を設置（小学部）児童数30人程度（平成26年度開校）

・天童市立津山小学校に村山特別支援学校の分校を設置（小学部）児童数20人程度（平成26年度開校）

## ③ 楯岡校の本校化

・村山特別支援学校楯岡校を楯岡特別支援学校として本校化（平成25年度開校）

## (2) 県内8地域への特別支援学校の整備

遠距離通学・送迎の負担を軽減し、居住地からできるだけ近い学校で学ぶことができるよう、現在、学校が設置されていない西村山地域及び西置賜地域に分校（小学部、中学部及び高等部）を設置することにより、県内8地域すべてに知的障がい特別支援学校の教育機能を整備する。

## ① 西村山地域

・寒河江市立高松小学校に楯岡特別支援学校の分校を設置（小学部）児童数20人程度（平成26年度開校）

・旧大江町立三郷小学校に楯岡特別支援学校の分校を設置（中高等部）生徒数40人程度（平成27年度開校）

## ② 西置賜地域

・長井市立豊田小学校に、米沢養護学校の分校を設置（小学部）児童数20人程度（平成26年度開校）

・中学部、高等部の分校については、地域の学校統合等の動向を注視しながら設置場所の検討を継続する。

しかし、本人・保護者や県民から見て学校名が異なるということで「分かりにくい」といった指摘もある。全国では“特別支援学校”や“支援学校”に統一している都道府県が多いことから、早急に校名変更を期待したい。

## 7 開校した分校（米沢養護学校長井校）の事例から

地域整備を重要視した「山形県特別支援学校再編・整備計画」により開校した分校の一つである県立米沢養護学校長井校の例をあげる。

## (1) 長井校の開校

前述した「山形県特別支援学校再編・整備計画」策定前に特別支援学校が無かった置賜地区の西置賜地域については、長井市立豊田小学校の校内に県立米沢養護学校の分校（小学部）を設置し、平成26年度に開校した。校名を県立米沢養護学校長井校として、小学校の空き教室を活用することにより、分校を早期に開設することとした。また、現に児童が学んでいる長井市立豊田小学校に分校を設置することにより、小学校の児童との自然なふれあい「交流及び共同学習」を推進できることも重要な要素であった。

米沢養護学校長井校の概要については表5に記述する。

開校までの諸準備として、前年度の平成25年度に開校準備委員会、作業部会を開催して、小学校の設置校の長井市教育委員会との相談や調整を行い、諸手続や教育計画、教育内容などをまとめていった。

作業部会では、特に、事務的なこととして、開校後の光熱水費、学校警備、給食、業務分担等の契約締結など、長井市立豊田小学校とは、分校の教職員との連絡調整、行事等計画の調

整、共用使用場所の調整、交流及び共同学習の設定などを協議した。

小学校の教室の改修工事は、教室の間仕切り、保健室の改修設置、トイレバリアフリー洋式化などを行い、開校準備のための物品購入を進めた。

また、開校に向けた現地説明会を数度開催した。設置小学校の教職員、設置小学校の保護者、近隣学校関係者、入学希望者の保護者などを対象として行われ、その後、入学にむけた教育相談をへて、転校や就学手続きを行っていった。

長井校は、平成26年4月開校、初年度の在校生は児童2名、2学級のスタートとなった。教職員は、教頭1名、教諭2名、養護教諭1名、事務職1名、非常勤として、学校栄養士、学校技能員が教育にあたった。

これまでこの西置賜地域には特別支援学校は無かったが、この長井校開校を機に、ここを拠点として、西置賜地域全体の特別支援教育の推進ということも考慮された。具体的には、長井校のセンター的機能を活用し、地域の要請に応じて教職員等の研修や巡回指導などが可能になった。

## (2) 設置場所の小学校との関係について

開校した分校と小学校との交流及び共同学習については、設置小学校との間で休み時間を同じ時間帯にしたことにより、両校の児童が中間休みや給食後の休息時に自然なふれあいが見られた。分校の廊下で共に遊んだり、小学校の図書室で本を読んだり、グラウンドで砂遊びをするなどの姿も見られた。これは一時的なことではなく、その後も日常的に継続している。長井校の児童と設置小学校の児童との自然な交流が行われている。

交流及び共同学習としては、両校教職員の連携協議を経て、

表4 山形県における特別支援学校の開校、学級、学科の設置及び廃止、関連事業等に関わる年表

年 度	特別支援学校の開校、学級、学科の設置及び廃止、関連事業等
1991（平成3）年度	（山形盲）高等部理療科の別科廃止
1992（平成4）年度	（山形盲）あはき師国家試験開始、全国身体障害者スポーツ大会山形大会開催
1994（平成6）年度	（山形聾）高等部普通科設置、（ゆき養）高等部重複学級設置
1995（平成7）年度	（山形盲）高等部重複学級設置、（山形聾）赤外線集団補聴器、LL教室設置、 （米沢養）高等部普通科設置、（鶴岡養）高等部普通科設置、（新庄養）高等部普通科設置
1996（平成8）年度	（山形養）交流教育地域推進事業
1997（平成9）年度	（山形聾）高等部専攻科商業技術科、生産技術科設置
1998（平成10）年度	（米沢養）高等部普通科重複学級設置、（山形養）高等部普通科設置
1999（平成11）年度	（酒田聾）学校図書館ボランティア活用実践研究推進事業、交流活動地域推進事業、校舎改修完了、 （新庄養）最上学園分教室閉級、（ゆき養）新校舎等完了
2000（平成12）年度	（酒田聾）地域の学校づくり推進事業、 （米沢養）高等部訪問教育開始、教育課程推進実践研究指定校、 （新庄養）最上学園高等部訪問教育開始
2001（平成13）年度	（鶴岡養）高等部訪問教育開始
2002（平成14）年度	（米沢養）やまなみ学園高等部訪問教育開始、（鶴岡養）鳥海学園分教室高等部訪問教育開始、 （山形養）高等部重複学級設
2003（平成15）年度	（ゆき養）看護師による医療的ケアの実施
2004（平成16）年度	（山形聾）高等部重複学級設置
2008（平成20）年度	（村山特）開校、分校楯岡校開校
2011（平成23）年度	（酒田特）校名変更、知的教育部門併設
2013（平成25）年度	（山形聾）FM集団補聴システム設置、（楯岡特）楯岡校本校化
2014（平成26）年度	（米沢養）長井校開校、（村山特）山形校、天童校開校、（楯岡特）寒河江校開校、 （鶴岡高養）キャリア教育・就労支援等の充実事業
2015（平成27）年度	（鶴岡養）おひさま分教室開設、（楯岡特）大江校開校
2016（平成28）年度	（酒田特）寄宿舎閉舎、（楯岡特）キャリア教育・就労支援等の充実事業
2017（平成29）年度	（山形盲）寄宿舎機能移転、（米沢養）西置賜校開校、 （新庄養）高等部就労コース開設
2018（平成30）年度	（米沢養）やまなみ学園高等部、西置賜校に通学開始、 （上山高養）キャリア教育・就労支援等の充実事業

## 山形県 県立特別支援学校、山形大学附属特別支援学校 配置

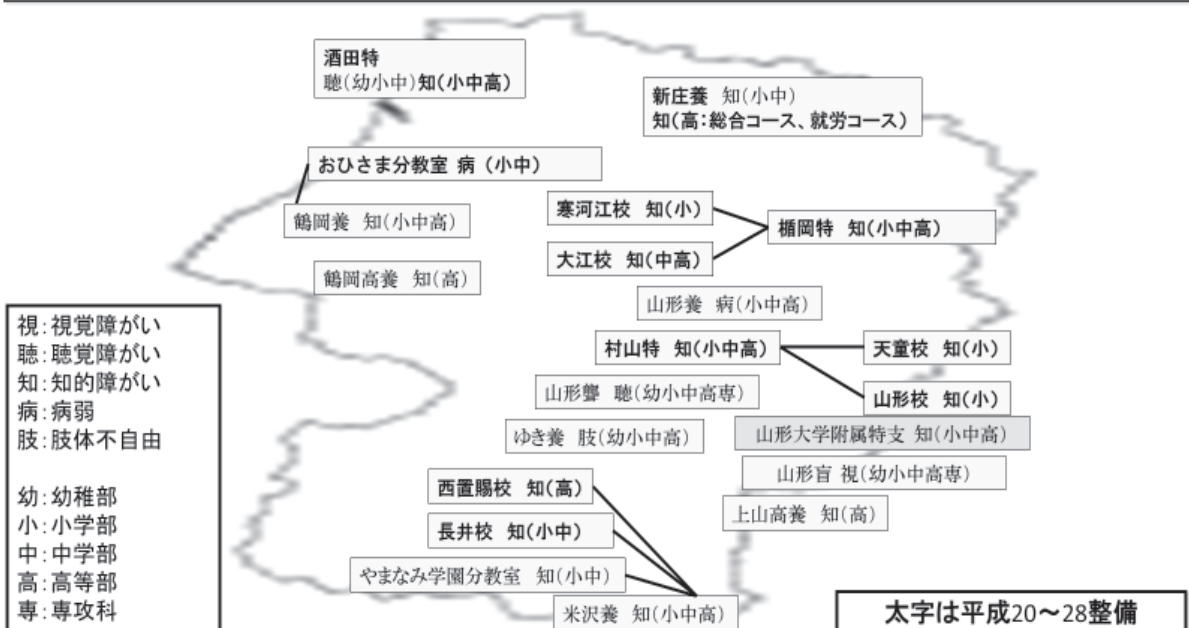


図2 山形県の特別支援学校の配置図（令和元年度現在）

表5 県立米沢養護学校長井校の概要

- 1 長井校の設置年度：平成26年度，平成26年4月開校受け入れ
- 2 長井校の学区：西置賜地域（長井市，飯豊町，白鷹町，小国町の1市3町）
- 3 設置学及び学級：小学部知的障がい学級6学級
- 4 開校後の想定人数：20人（最大在籍可能人数36人）
- 5 分校として使用する学校：長井市立豊田小学校（長井市歌丸976，開校当時8学級164人在籍）
- 6 設置教室等と校舎改修内容：
  - (1) 6教室（学年教室），小学校の普通教室を間仕切りして普通教室3教室を6教室に改修
  - (2) 職員室，小学校の普通教室1教室を改修
  - (3) 保健室及び教職員ロッカー等の設置，小学校のふろさと教室兼倉庫を改修
  - (4) 分校昇降口，小学校の玄関出入り口の一つを分校専用に変更
  - (5) トイレ，小学校の既存トイレをバリアフリー洋式に改修
  - (6) 多目的ホール，グラウンド，体育館，プール，職員駐車場，保護者駐車場等は小学校と共用して使用

長井校の「生活単元学習」の中で設置小学校の児童を招待する活動や小学校の運動会に長井校の児童が参加するなど，学校間での交流が行われている。

また，小学校の特別支援学級との間では，計画的に交流活動や共同学習を行い，相互に学習効果も上げている。

さらに，交流活動の内容を紹介した掲示板を両校児童が通る廊下に掲示して情報発信も行った。山形県の「活力あふれる特別支援学校づくり推進事業」を活用してパンフレット「地域交流だより～地域との絆～」を発行し，小学校の学区である長井市豊田地区の全家庭に配布した。

このような学校間のふれあいの様子が長井市のPTA会報のトップページに記事として掲載されるなど，長井校が地域の中で認知され始めている。

分校の置かれている小学校とは開校後も綿密に連携を行い，教職員同士も融和してきている。小学校の設置者である長井市，長井市教育委員会からは全面的な協力とバックアップがあった。

長井校の開校後，山形県特別支援学校再編・整備計画の策定時には開校や設置が未定だった置賜地区の西置賜地域の中学部，高等部については，暫定的な対応ながら，中学部は現在の長井校の一部教室を利用して設置，高等部については，県立長井工業高等学校の空き教室を利用して，「西置賜校」とし県立米沢養護学校の分校として平成29年4月に開校した。

なお，令和元年度の在籍数は，長井校小学部12名，中学部6名，西置賜校高等部19名である。

## 8 おわりに

山形県内の知的障がい特別支援学校はほぼ計画通りに整備が進み，在籍児童生徒数も予測の数値，一部の学校では予測以上の在籍になっている。

これからの課題としては，これまで完全に整備できなかった地域の再整備と「山形県再編・整備計画」で「長期的課題」とした，視覚障がい・聴覚障がい特別支援学校の在り方，老朽化した校舎等の改築などは今後の課題として整備期間を2年間延長して継続検討している。

令和元年度になり，山形県教育委員会は，山形県特別支援学校再編・整備計画の残された課題と長期的な課題への対応を検

討し，「特別支援学校校舎等整備計画（仮称）」を策定するため，「特別支援学校校舎等整備検討委員会」を設置した。

具体的には，米沢養護学校の中学部・高等部分校整備の在り方，置賜地区への高等部就労コースの設置の在り方，校舎が老朽化している県立上山高等養護学校と山形盲学校の改築等の在り方について検討を始めている。令和元年度内に報告書をまとめ，県教育委員会に提出する予定である。その後，報告書を受けて，県教育委員会では，新たな整備計画を策定していく予定である。

## 引用文献

- 山形県教育委員会（2008）『山形県特別支援教育推進プラン（平成20～24年度）』，山形県教育委員会。
- 山形県教育委員会（2013）『山形県特別支援学校再編・整備計画』，山形県教育委員会。
- 山形県教育委員会（2018）『第3次山形県特別支援教育推進プラン（平成30～34年度）』，山形県教育委員会。

## 付記

本稿では，“しょうがい”の表記を「障害」，「障がい」としている。特に，山形県の条例で定められているものについては「障がい」，文部科学省からの文書や法律用語については「障害」と区別している。